

株式会社ギガプライズ

2023年3月期 通期 決算説明会資料

2023年5月18日

名古屋証券取引所 ネクスト市場

証券コード：3830

【免責事項】

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。

本資料は、当社の事業戦略の説明資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

【注】

本資料に記載されている金額、戸数については表示単位未満を切り捨てており、割合（％）については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。



2023年3月期 通期 連結業績について

連結売上高

17,868 百万円

前期比 **+13.2 %**

連結営業利益

2,940 百万円

前期比 **+31.3 %**

ISPサービス提供戸数

105.1 万戸

前期末比 **+16.8 %**

連結業績サマリ 前期比較

単位：百万円	2023年3月期 4Q実績	2022年3月期 4Q実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	2023年3月期 通期 予想
売上高	17,868	15,789	2,078	13.2%	17,370
営業利益	2,940	2,239	701	31.3%	2,500
経常利益	2,900	2,202	698	31.7%	2,450
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,853	1,454	398	27.4%	1,650

2023年3月期 通期の連結業績は、前期比 売上高 13.2%増、営業利益 31.3%増と増収、増益

売上高、営業利益ともに過去最高値を更新。集合住宅向けISPサービスの提供戸数が順調に推移し、増収。営業利益は、売上高の増加、原価率の低減により、増益。集合住宅向けISPサービス提供戸数は、今期計画通り105.0万戸突破！

■ 売上高

- ・ HomeIT事業の売上高については、集合住宅向けISPサービスのインシャル・ランニング収益の増加等により、前期比 13.2%増の 17,680百万円（前年同期 15,620百万円）で着地。
- ・ 不動産事業の売上高については、社宅管理代行サービスの取扱件数の増加及び子会社である株式会社LTMの賃料収入により、前期比 13.2%増の 180百万円（前年同期 159百万円）で着地。
- ・ 重要指標である集合住宅向けISPサービスの提供戸数については、今期計画 15.0万戸増に対して、15.1万戸増と計画達成（計画比 100.4%）。

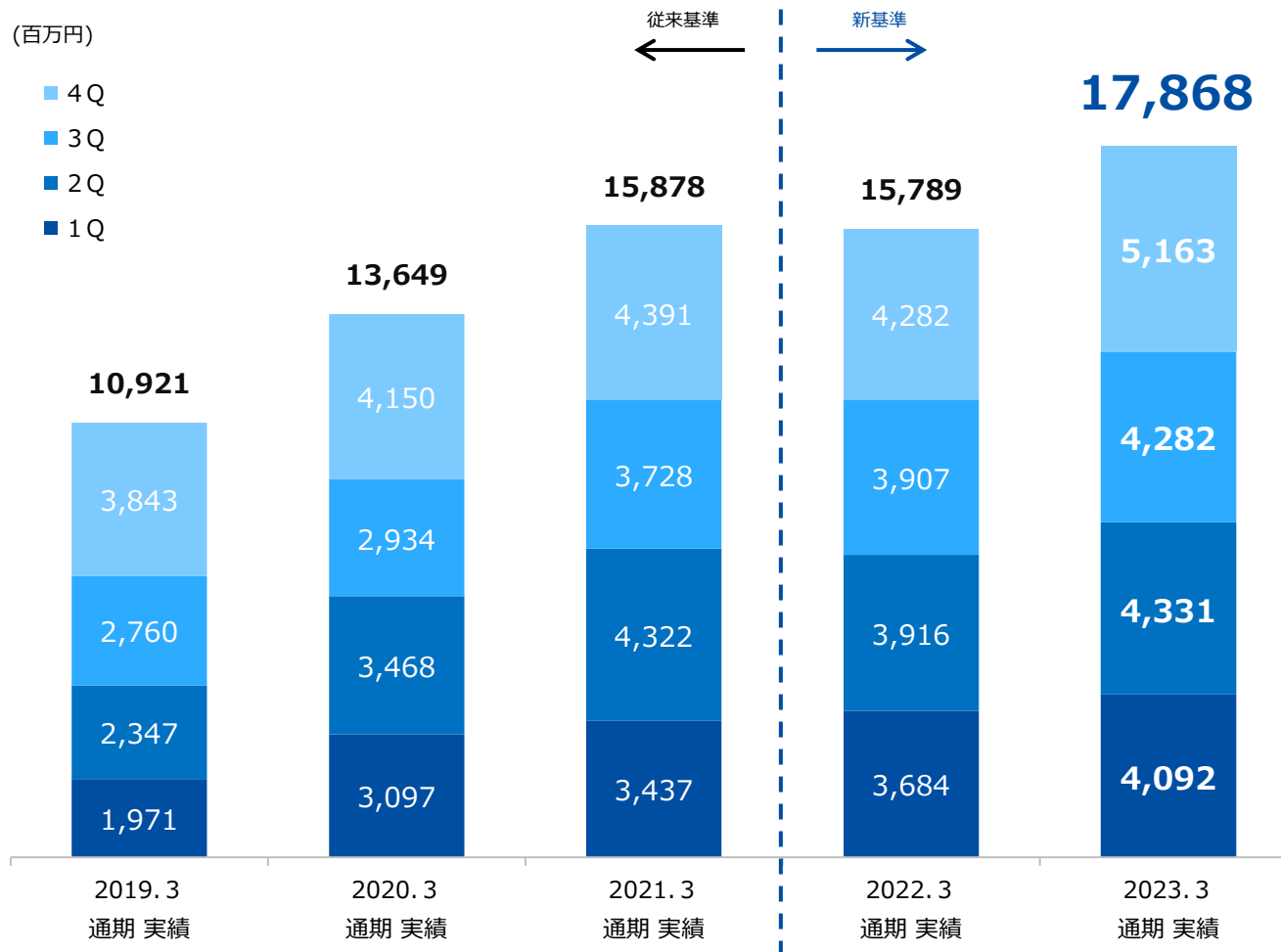
2022年3月期末比 151,092戸増 累計 1,051,604 戸

■ 営業利益

- ・ HomeIT事業のセグメント利益については、売上高の増加及び減価償却費（リース資産）の減少等による原価率低減（1.1pt減）により、前期比 20.8%増の 4,266百万円（前年同期 3,532百万円）で着地。
- ・ 不動産事業のセグメント利益については、社宅管理代行サービスが順調に推移したが、子会社である株式会社LTMの一部費用を先行して計上したこともあり、セグメント利益 12百万円（前年同期 17百万円）で着地。
- ・ 販売費及び一般管理費については、組織体制強化により、前期比 2.6%増の 2,082百万円（前年同期 2,031百万円）で着地。

連結売上高推移（四半期別）

サービス提供戸数の拡大に注力、新築物件及び既存物件ともに堅調に推移したことにより、増収



連結売上高

17,868 百万円

前期比 **+13.2%**

報告セグメント売上高

HomeIT事業 **17,680** 百万円

前期比 **+13.2%**

不動産事業 **180** 百万円

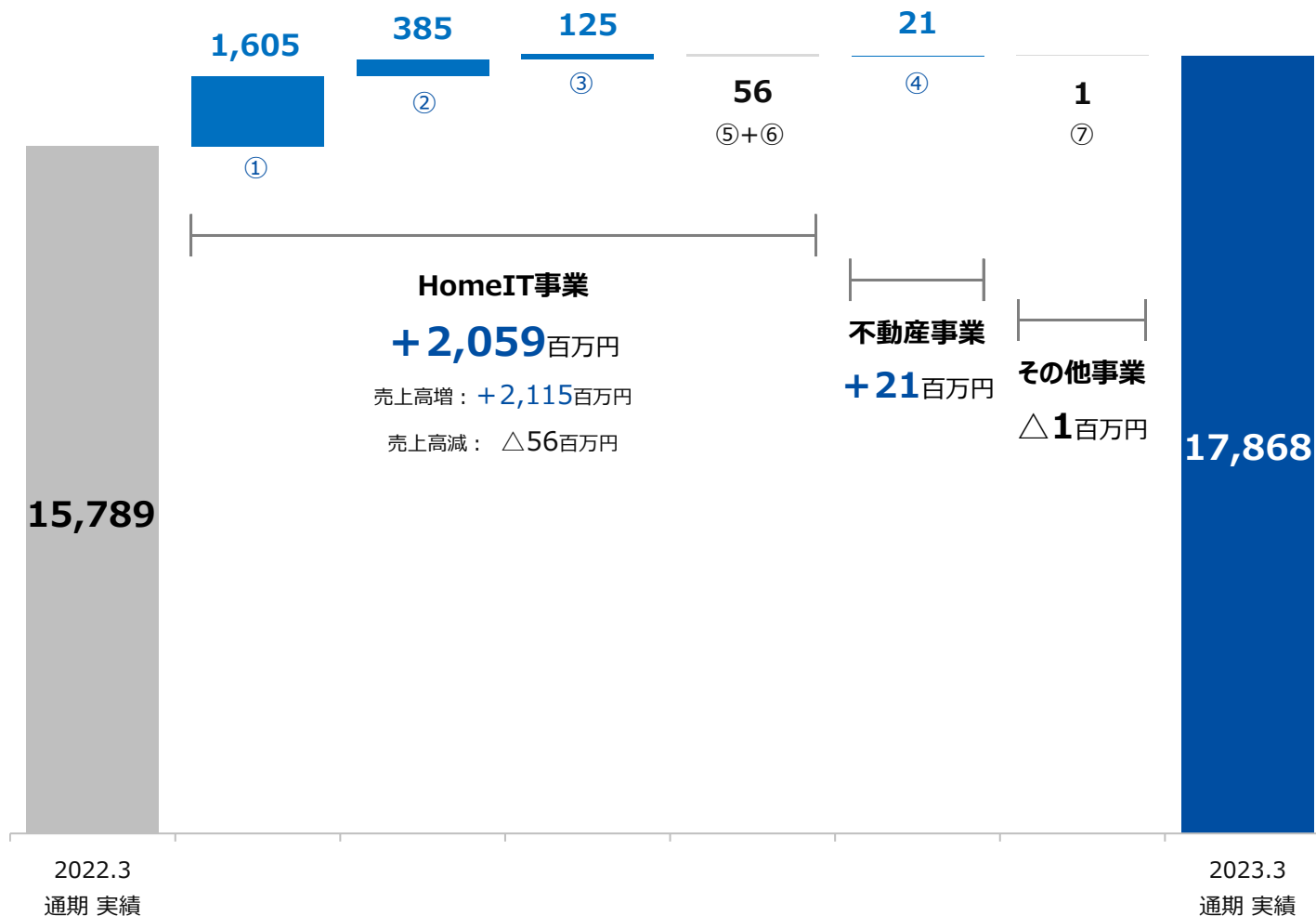
前期比 **+13.2%**

その他の事業 **7** 百万円

前期比 **△20.8%**

連結売上高 前期比較

(百万円)



連結売上高の主な増減要因

主な増加要因

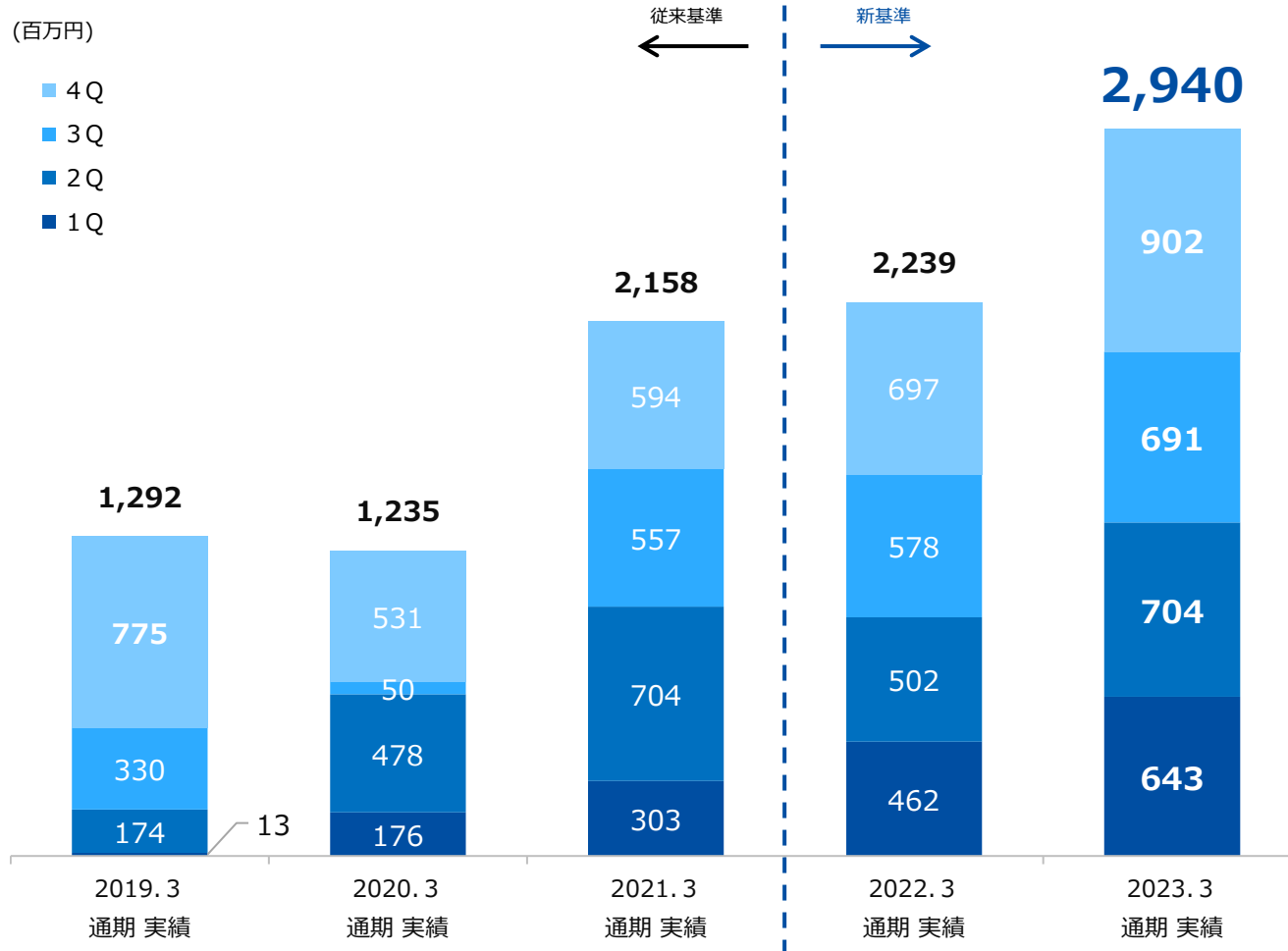
① 集合住宅向けISP ランニング収益 増	+1,605 ↑
② 集合住宅向けISP イニシャル収益 増	+385 ↑
③ クラウドカメラ等ソリューションサービス 売上 増	+125 ↑
④ 不動産事業 売上 増	+21 ↑

主な減少要因

⑤ ネットワークサービス 売上 減	△ 44 ↘
⑥ システム開発 売上 減	△ 12 ↘
⑦ その他事業 売上 減	△ 1 ↘

連結営業利益推移（四半期別）

集合住宅向けISPサービスのイニシャル・ランニング収益の伸長、売上原価の抑制により、増益



連結営業利益

2,940 百万円

前期比 **+31.3 %**

報告セグメント利益

HomeIT事業 **4,266** 百万円

前期比 **+20.8 %**

不動産事業 **12** 百万円

前期比 **△31.7 %**

その他の事業 **0** 百万円

前期比 **△22.3%**

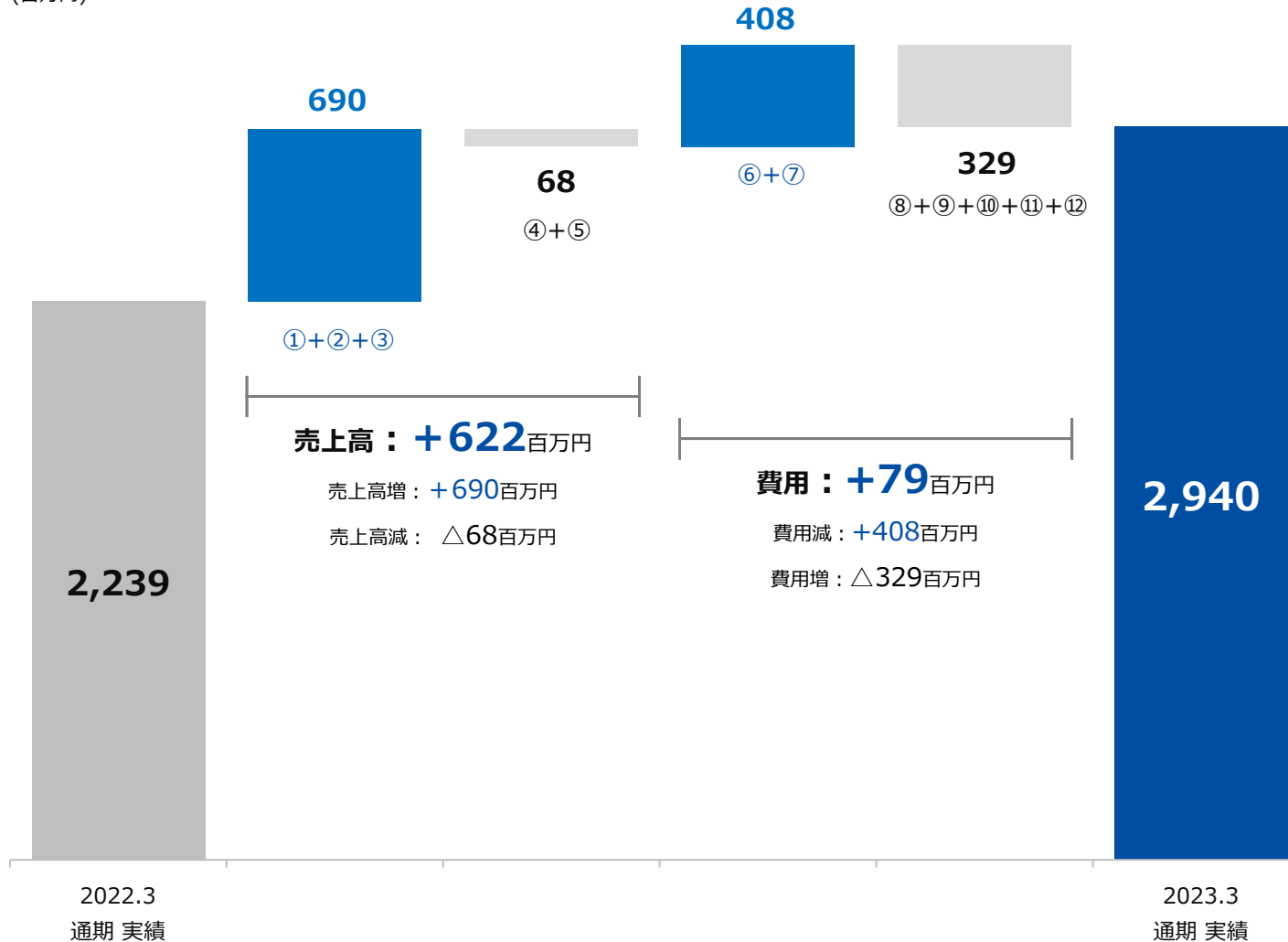
調整額※ **1,338** 百万円

前期比 **+2.1 %**

※ 調整額：各報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）になります。

連結営業利益 前期比較

(百万円)



連結営業利益の主な増減要因

売上高の増減による主な要因

① 集合住宅向けISP ランニング収益 増	+613 ↑
② 集合住宅向けISP イニシャル収益 増	+48 ↑
③ クラウドカメラ等ソリューションサービス 売上 増	+29 ↑
④ ネットワークサービス 売上 減	△33 ↓
⑤ システム開発 売上 減	△35 ↓

費用の増減による主な要因

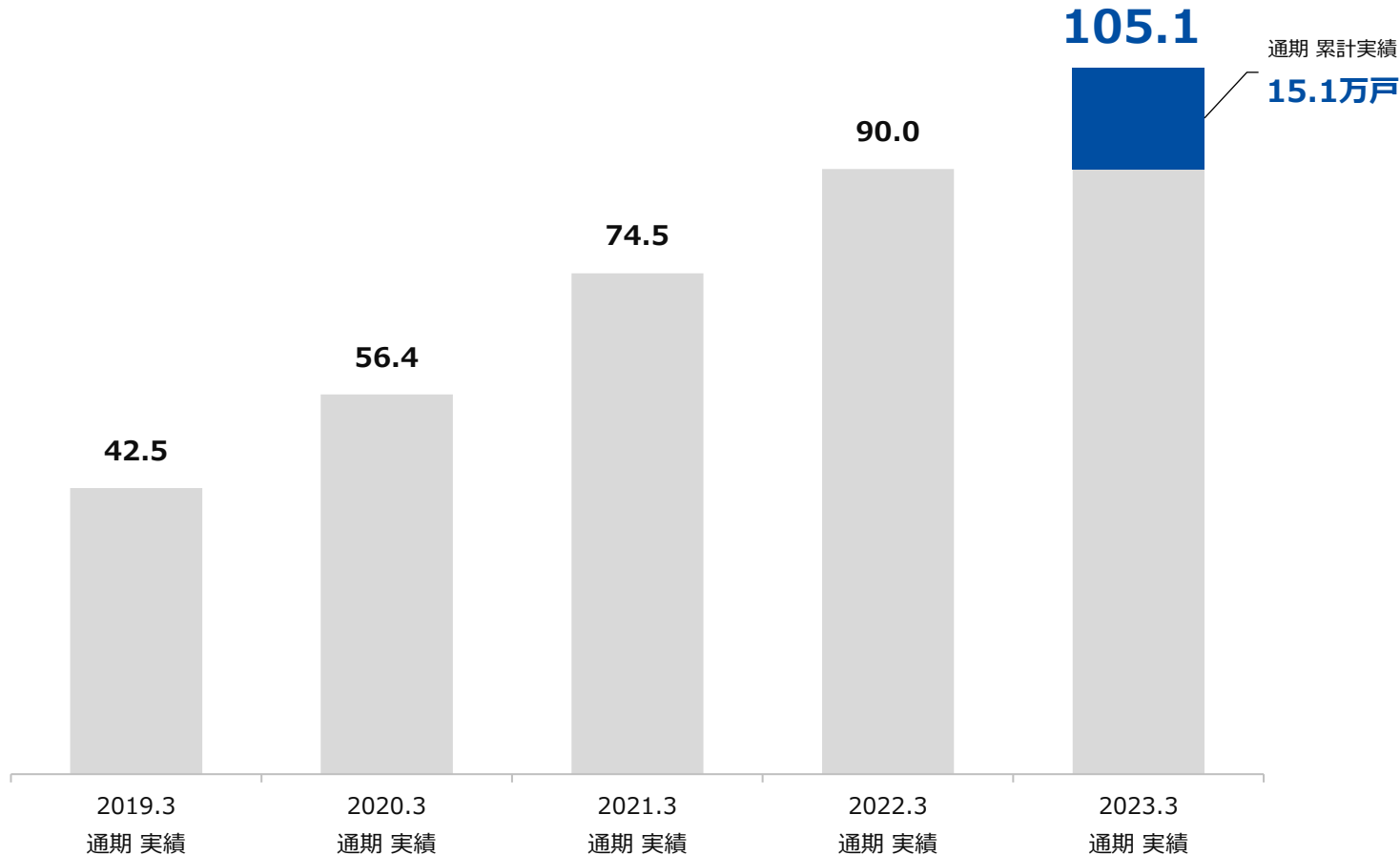
⑥ 回線原価 減 (代理店手数料※増)	+260 ↑
⑦ 減価償却費 (リース資産等) 減	+148 ↑
⑧ 販管共通費 (外部委託料等) 増	△21 ↓
⑨ 原価共通費 (人件費・外部委託料等) 増	△51 ↓
⑩ 集合住宅向けISP 保守費用等 増	△16 ↓
⑪ 不動産事業 (LTMによる影響) 費用 増	△6 ↓
⑫ 棚卸資産評価損 費用 増	△235 ↓

※前連結会計年度より、代理店手数料を売上処理から純額処理へ変更しております。

集合住宅向けISPサービス サービス提供戸数 実績

重要指標の集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前期末に比べ、15.1万戸増の105.1万戸と期初計画達成

(万戸)



集合住宅向けISPサービス 提供戸数

累計提供戸数 通期実績

105.1 万戸

前期末比 **+16.8** %

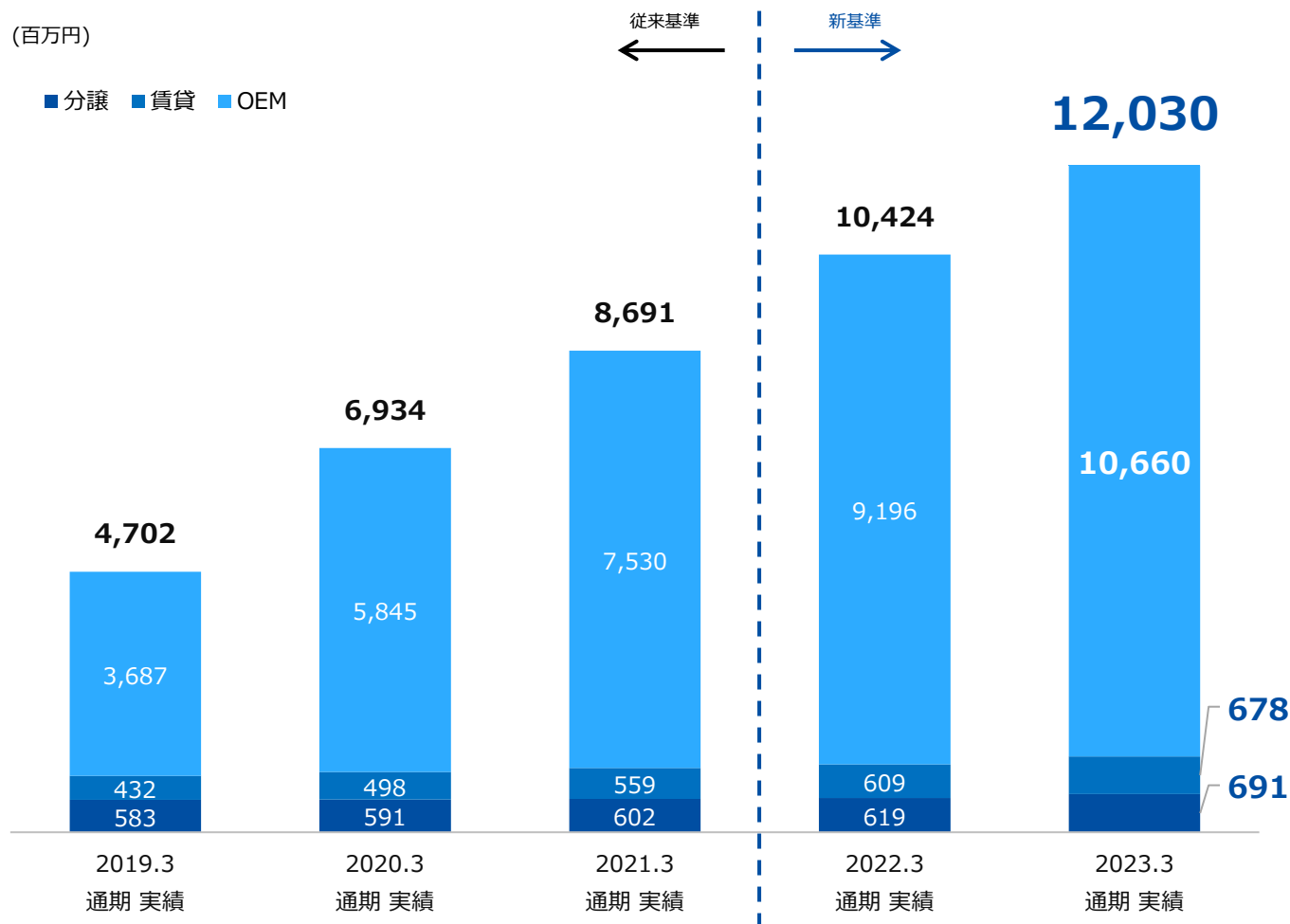
増加提供戸数 通期実績

+15.1 万戸

対通期予想達成率 **100.4** %

集合住宅向けISPサービス ランニング収益推移（カテゴリー別）

OEM提供を中心に、分譲・賃貸向けサービスも順調に積み上げ、前期比 15.4%増で着地



ランニング収益（累計）

12,030 百万円

前期比 **+15.4%**

カテゴリー別内訳

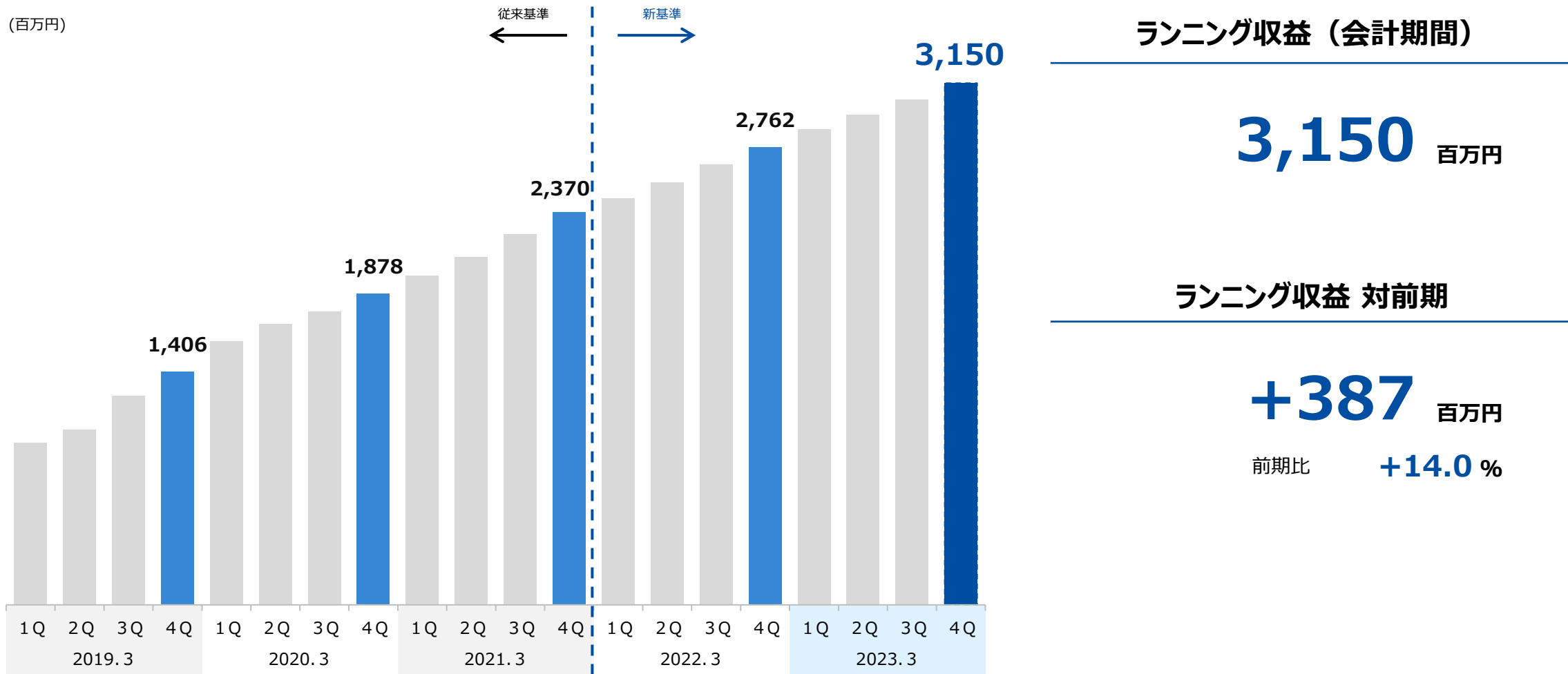
OEM提供 **10,660** 百万円
前期比 **+15.9%**

賃貸 (Rent Agent) **678** 百万円
前期比 **+11.5%**

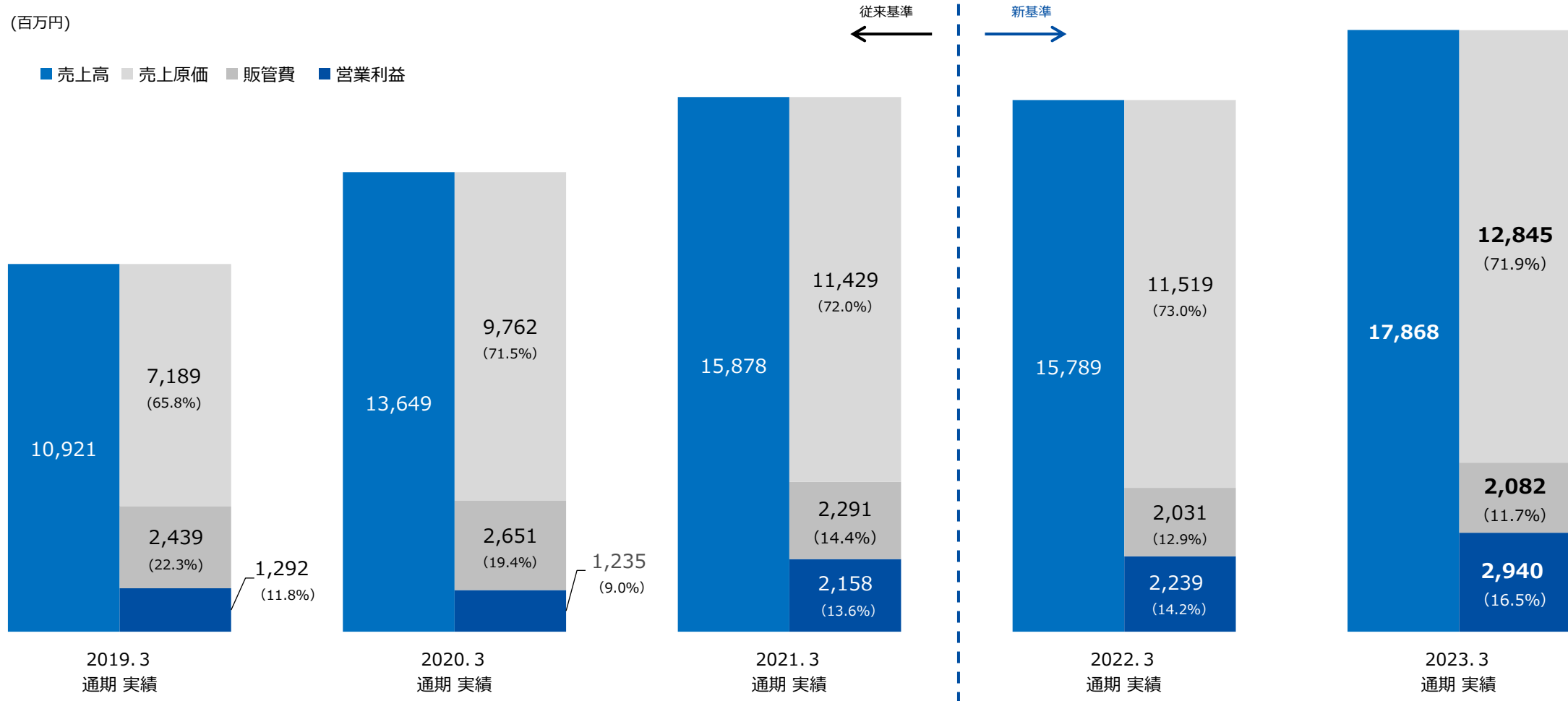
分譲 (My Agent) **691** 百万円
前期比 **+11.7%**

集合住宅向けISPサービス ランニング収益推移（四半期別）

サービス提供戸数の更なる拡大を図り、収益基盤であるランニング収益の最大化を目指す

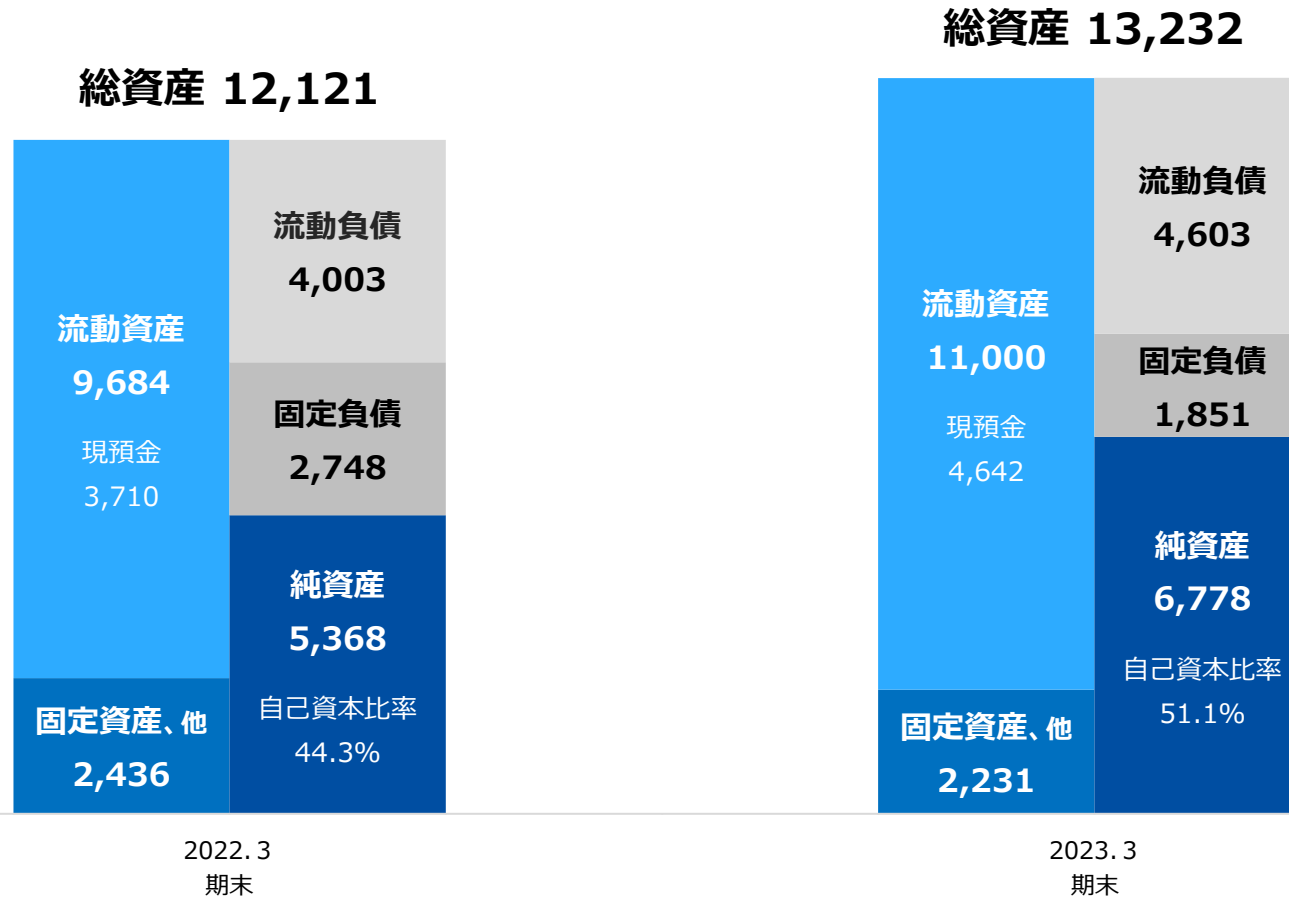


集合住宅向けISPサービスの好調に加え、費用最適化の効果もあり、売上高及び営業利益ともに増加



現預金の増加により、総資産 9.2%増、自己資本比率は 6.8ポイント改善

(百万円)



2023年3月期の取り組みについて

集合住宅市場における更なるシェア拡大を見据えた体制強化と、新領域での成長に向けた取り組みを推進

既存領域	<p>小規模集合住宅 / 既存サービス</p> <p>ランニング収益の最大化</p>	<p>集合住宅 / 新サービス</p> <p>差別化による優位性の確保</p>
新領域	<p>中・大規模集合住宅 / 既存サービス</p> <p>ランニング収益の最大化</p>	<p>新市場 / 新サービス</p> <p>独自の事業モデル創出</p>
	既存サービス	新サービス

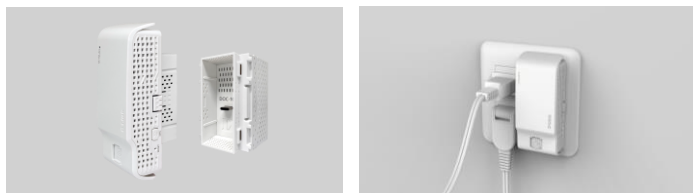
既存領域は、顧客ニーズを捉え、集合住宅向けISPサービスのシェア拡大、新領域において持続的成長に向けた新たな試みに挑戦

既存領域	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存顧客との関係強化と新規顧客獲得に注力 <ul style="list-style-type: none"> ・今期計画 15.0万戸増に対し、実績 15.1万戸増 計画達成。累計100万戸突破！ ・OEM先からの受注が順調に推移したことに加え、他社リプレイス案件の受注も増加 ・不動産事業の提携企業との連携により、新規顧客獲得を推進 ■ 安定したサービス提供に向けた運営体制の最適化 <ul style="list-style-type: none"> ・今期も大きな通信障害等の発生はなく、未然防止、発生時の早期復旧体制の強化を継続 ・自然災害や機器の不具合等に対して、設備監視の拡張、効率化を推進 ・コールセンターの充実、保守・サポートの迅速性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次世代通信規格への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代通信Wi-Fi 6 対応の「PWINS」を開発、4月より販売スタート ・光回線高速化（10G）の検証実施、高速化サービスを準備 ・フリービット、アルプスアルパインと「5G通信デバイス評価キット」を用いた共同実証等を予定 ■ 顧客の顕在及び潜在ニーズに適したサービス開発強化 <ul style="list-style-type: none"> ・集合住宅向けクラウドカメラ 累計導入台数 6,500台まで伸長 ・飲食店を中心に新市場への導入に向けた取り組みを強化 ・オページ、美和ロックと連携したIoTサービスの提供を開始 <div style="text-align: right;">   </div>
新領域	<ul style="list-style-type: none"> ■ 通信技術とノウハウによる中・大規模物件及び新領域への展開を強化 <ul style="list-style-type: none"> ・大規模分譲マンション「ワールドシティワーズ」をはじめ、中・大規模物件へのサービス導入 ・マンション管理会社との連携強化による受注増 ・当社初の大規模スポーツ大会へのWi-Fiネットワークを利用した通信環境を提供 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>ワールドシティワーズ</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>中規模分譲マンション イメージ</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>大規模スポーツ大会</p>  </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートタウン実現に向けた新たな事業モデルの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・Smart Poleやドローン関連サービスなど、実用化に向けた検証を実施 ・分譲地向けインターネットサービスの提供開始、ノウハウを蓄積し、横展開のベース構築 ・スマートタウン実現への新たな取り組みとして「LIVINGTOWN みなとみらい」着工 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>Smart Pole</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>分譲地向けインターネット接続サービス</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>スマートハイムシティ 流山富士見台</p>  </div> </div>
既存サービス		新サービス

2023年3月期に新たにリリースした主なサービス

■次世代「PWINS」の開発（集合住宅 / 新サービス）

- ・ Wi-Fi 6 対応の高速通信（最大1775Mbps）
- ・ 2つの周波数帯（5・2.4GHz）に対応、通信状況に応じて最適化
- ・ 直交周波数分割多元接続技術を採用、高い安定性を実現



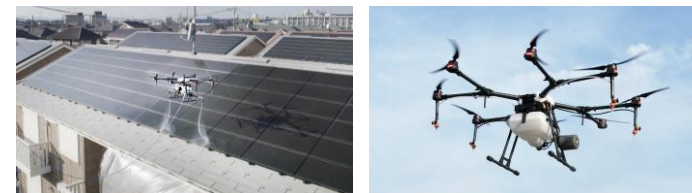
■IoTサービス（集合住宅 / 新サービス）

- ・ IoTサービスを活用した無人内覧システム「セルフ内覧」の提供開始
- ・ オプテージ、美和ロックと連携し、サービスを開発
- ・ 内覧希望者・入居者の利便性向上と管理会社の業務効率化を目指す



■高所メンテナンスサービス（集合住宅 / 新サービス）

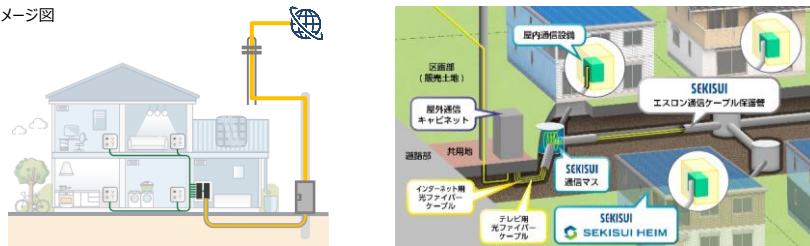
- ・ D・U・N・E・T、Flight PILOTとの協業によるサービス開発
- ・ ドローンを活用し、集合住宅等の高所の定期点検、作業を効率化
- ・ ドローンの自動・遠隔操縦による高所作業機械化への取り組みを予定



■分譲地向けインターネット接続サービス（新市場 / 新サービス）

- ・ ハウスメーカーやパートナー企業との技術の集結による快適な住環境の提供
- ・ ミュアヘッド・フィールズ、積水化学グループ「スマートハイムシティ」に導入
- ・ 横展開を視野にビジネスモデルの構築に向けたノウハウの蓄積

イメージ図



■LTM設立、「LIVINGTOWN みなとみらい」着工（新市場 / 新サービス）

- ・ 当社とエイトノットで合併会社「株式会社L T M」を設立
- ・ 先進テクノロジーによるライフスタイルの変革やスマートタウン実現への取り組み開始
- ・ 「LIVINGTOWN みなとみらい」を着工、23年7月グランドオープン予定



GIGA PRIZE 66.0%

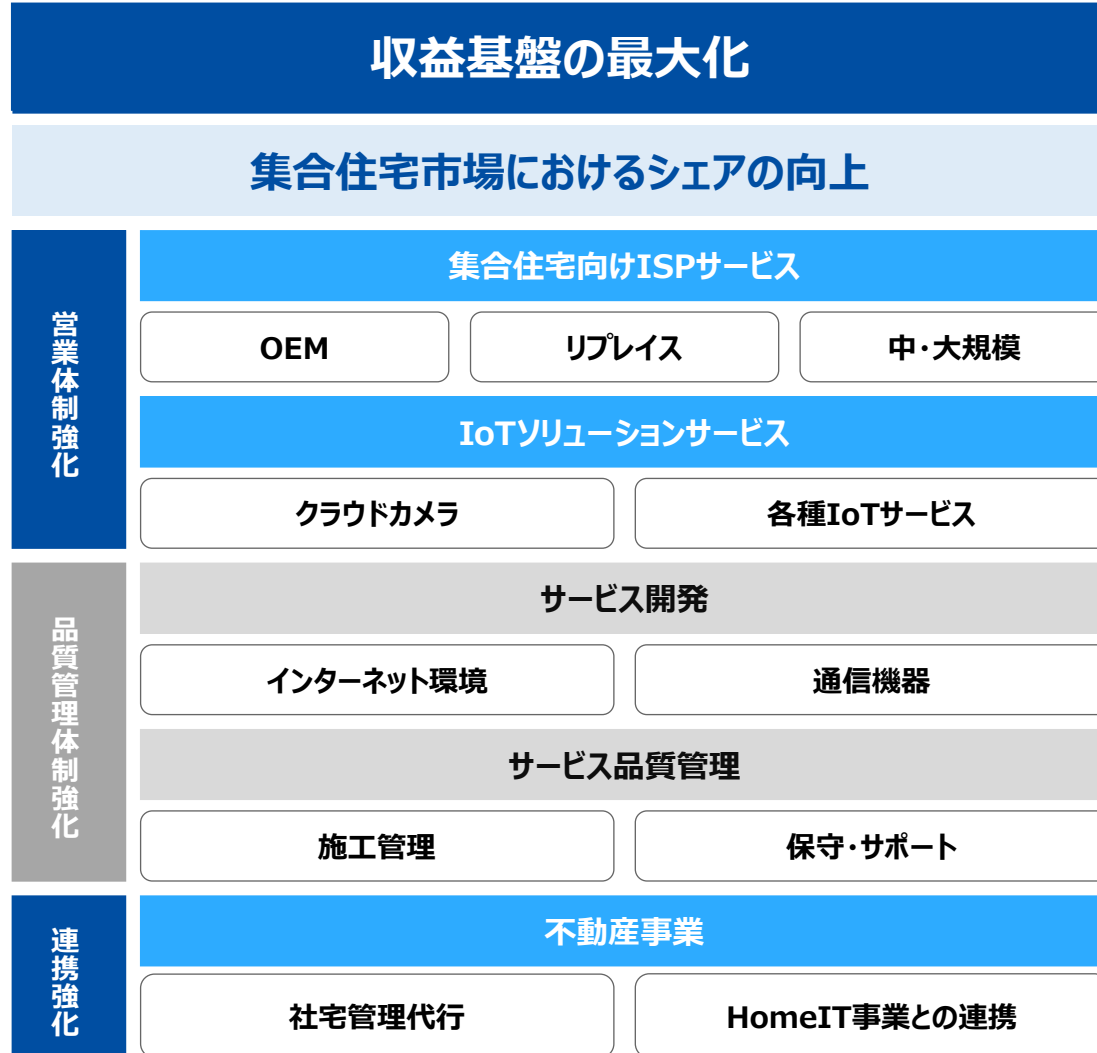
EIGHT KNOT & Co., Ltd. 34.0%



2024年3月期の取り組みについて

2024年3月期の取り組みについて

持続的成長の実現のため、「収益基盤の最大化」と「新領域への挑戦と成長」を目指す



新サービス・事業モデルの可能性

新市場での可能性

未知の可能性

集合住宅向けISPサービスのシェア拡大とともに、サービス品質、保守・サポートの強化、充実を図る

収益基盤の最大化

集合住宅市場におけるシェアの向上

営業体制強化	集合住宅向けISPサービス	
	OEM	リプレイス
	中・大規模	
	IoTソリューションサービス	
	クラウドカメラ	各種IoTサービス
品質管理体制強化	サービス開発	
	インターネット環境	通信機器
	サービス品質管理	
	施工管理	保守・サポート
連携強化	不動産事業	
	社宅管理代行	HomeIT事業との連携

具体的な取り組み

集合住宅向けISPサービス
<ul style="list-style-type: none"> ISPサービス提供戸数 年間16.2万戸（前期比 107.3%）を目指す OEM提供先企業をはじめ、既存顧客との関係を強化し、既存サービスのリプレイスを推進 中規模・大規模集合住宅の受注に向けたマンション管理会社との連携、営業体制強化 集合住宅向けクラウドカメラのニーズは高く、導入に注力 リリースしたIoTサービスの販売を強化、課題であったIoTソリューションサービスの成長を促進
サービス開発・サービス品質管理
<ul style="list-style-type: none"> 安定した通信品質のニーズに対して、通信高速化をはじめ、新たなサービスを開発 コスト高騰リスクを見越した効率的な機器調達によるコスト管理 サービス導入工事における安全対策の徹底 自然災害や機器の不具合等に対して、引き続き設備監視の拡張、効率化を推進 自社コールセンターの充実による顧客対応レベルの向上とダイレクトな情報収集の拡充を図る 収集した顧客ニーズをサービスの改善、開発に生かし、サービスレベルの向上につなげる
不動産事業
<ul style="list-style-type: none"> 社宅管理代行サービスの品質向上により、取り扱い件数、新規顧客獲得に注力 提携不動産会社との連携をより一層強化し、当社サービスの拡販を促進

新領域への挑戦により、成長への可能性を追求し、競争優位の源泉を生み出す

新領域への挑戦と成長

具体的な取り組み

新サービス・事業モデル創出

- ・ Smart Poleを軸とした実証実験のデータをもとにビジネス構想の検証と具現化
- ・ 分譲地向けサービスで培ったノウハウを強みとして、横展開を推進
- ・ 5Gなど、次世代通信のサービス化に向けて本格的に始動
(フリービット、アルプスアルパインとの共同実証実験等)
- ・ 新たな市場でのクラウドカメラといったセキュリティ関連サービスの販売体制構築
(飲食店、スモールオフィス、クリニック等)

「LIVINGTOWN みなとみらい」(LTM)

- ・ 異業種共創型複合施設としての価値創造
- ・ 来場者の新たな発見や驚きなど、体験価値の提供
- ・ スマートタウンの実現に向けた検証パートナー企業との実証実験の場として活用

新市場開拓

- ・ 当社の持続的成長のため、新たな市場、顧客の探求
- ・ 当社との協業を重視したパートナー企業の発掘

新領域での可能性の追求

新サービス・事業モデル創出

テクノロジー	インターネット	セキュリティ
Smart Pole	分譲地向け	クラウドカメラ
ドローン	5G / 公衆Wi-Fi	人感センサー
IoT	次世代通信	顔認証

新サービス・
事業モデルの可能性

「LIVINGTOWN みなとみらい」(LTM)

施設運営	体感・体験	実証実験
異業種共創	地域貢献	フラッグシップ

新市場での
可能性

新市場開拓

市場・顧客	パートナー企業
-------	---------

未知の
可能性

「LIVINGTOWN みなとみらい」で展開予定のサービス一例



身近で親しみのある「暮らしに役立つ場所」として
様々なLIFESTYLEのカタチを発信



5G / 公衆Wi-Fi 等



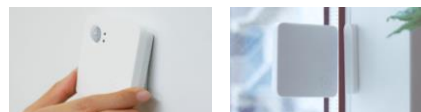
ローカル5G



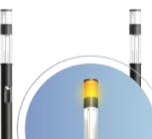
公衆Wi-Fi



IoTサービス



Smart Pole



連結業績予想について

2024年3月期 連結業績予想（5月10日公表）

単位：百万円	2024年3月期 連結業績予想	2023年3月期 通期 実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	19,841	17,868	1,973	11.0%
営業利益	3,242	2,940	302	10.3%
経常利益	3,182	2,900	282	9.7%
親会社株主に 帰属する当期純利益	2,207	1,853	353	19.1%

2024年3月期 通期連結業績予想

売上高 **19,841百万円**（前期比 **11.0%増**） 営業利益 **3,242百万円**（前期比 **10.3%増**）

■ 売上高

- ・ HomeIT事業については、主力の集合住宅向けISPサービスの提供戸数 16.2万戸増（前期15.1万戸増）の121.3万戸を計画しており、増収の見込み。
- ・ 集合住宅向けISPサービスの拡大とともに、クラウドカメラなどのIoTソリューションサービスの販売強化を図る。
- ・ 不動産事業については、社宅管理代行サービスの成長及び子会社である株式会社LTMが運営する「LIVINGTOWN みなとみらい」のグランドオープンもあり、増収の見込み。

■ 営業利益

- ・ HomeIT事業の営業利益については、売上高の増加に加え、提供戸数増加を見据えた業務効率化の実施などにより増益の見込み。
なお、半導体不足や情勢不安等による通信機器の原価上昇など、現時点で見通せるリスクは業績予想に反映済み。
- ・ 不動産事業について、社宅管理代行サービスにおいては、引き続き、品質の向上と事業の安定化を図り、「LIVINGTOWN みなとみらい」においては、様々なパートナー企業の持つ技術を集結し、新たな事業モデルの創出を目指す。

決算期（事業年度の末日）の変更に伴う業績予想及び配当予想の修正について（5月17日公表）

業績予想及び配当予想の修正理由

2023年6月23日（金）開催予定の第27回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、当社の決算期（事業年度の末日）の変更を予定
これに伴い決算期変更の経過期間となる当期第28期事業年度は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月間の変則決算となる予定

前回発表予想（12ヶ月決算）：「2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）」

今回修正予想（13ヶ月決算）：「2024年4月期（2023年4月1日～2024年4月30日）」

連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年4月30日）

単位：百万円	前回発表予想（A） （12ヶ月決算）	今回修正予想（B） （13ヶ月決算）	増減額 （B-A）	増減率
売上高	19,841	21,528	1,687	8.5%
営業利益	3,242	3,542	300	9.3%
経常利益	3,182	3,476	294	9.2%
親会社株主に 帰属する当期純利益	2,207	2,388	181	8.2%

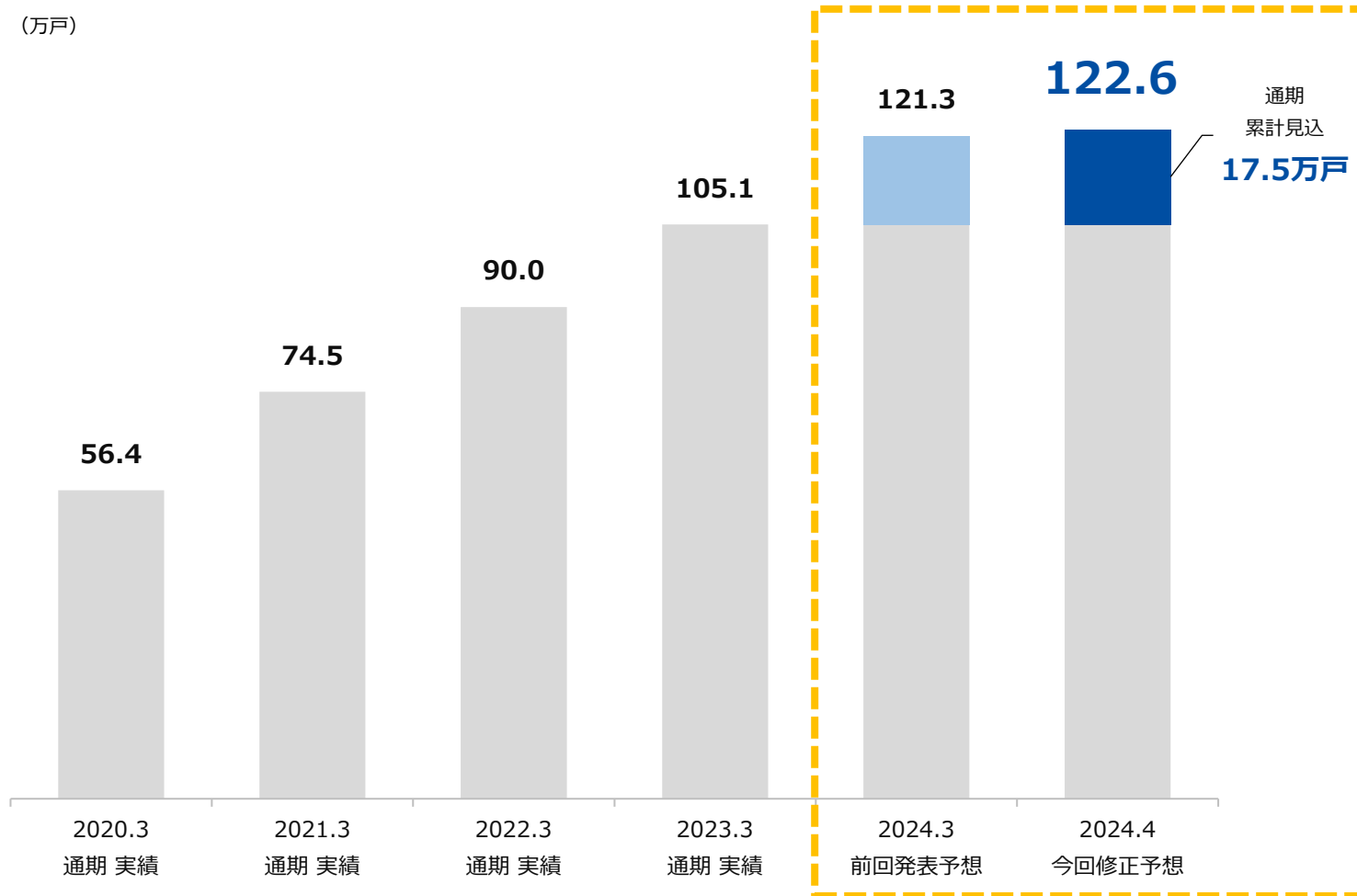
配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 （12ヶ月決算）	0円00銭	16円00銭	16円00銭
今回修正予想 （13ヶ月決算）	0円00銭	17円00銭	17円00銭

集合住宅向けISPサービス サービス提供戸数 予想の修正について

重要指標の集合住宅向けISPサービスの提供戸数を 16.2万戸増から 17.5万戸増に修正、累計戸数122.6万戸を見込む

(万戸)



集合住宅向けISPサービス 提供戸数

累計提供戸数 通期見込

122.6 万戸

前期末比 **+16.6%**

増加提供戸数 通期見込

+17.5 万戸

開示事項・トピックス

【開示事項】 自己株式の取得状況に関するお知らせ（2023年5月9日）

【自己株式の取得状況に関するお知らせ】

当社は、2022年12月14日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記の通りお知らせいたします。

1.	取得した株式の種類	当社普通株式
2.	取得した株式の総数	8,500株
3.	取得価額の総額	10,830,700円
4.	取得期間	2023年4月1日～2023年4月30日（約定ベース）
5.	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

（参考）

1. 自己株式の取得に関する決議内容（2022年12月14日取締役会決議）

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	100,000株（上限）（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合 0.68%）
(3)	株式の取得価額の総額	150,000,000円（上限）
(4)	取得期間	2023年1月1日～2023年6月30日
(5)	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2023年4月30日現在）

(1)	取得した株式の総数	60,900株
(2)	取得価額の総額	76,480,400円

3. 2023年4月30日時点の自己株式の保有状況

(1)	発行済株式総数	17,078,400株（自己株式を含む）
(2)	保有自己株式数	2,480,119株

※詳細につきましては、2023年5月9日公表の「[自己株式の取得状況に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

【開示事項】 決算期変更及び定款一部変更に関するお知らせ（2023年5月17日）

【決算期（事業年度の末日）変更及び定款一部変更に関するお知らせ】

当社は、本日開催の取締役会におきまして、2023年6月23日（金）開催予定の第27回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 変更の理由

当社の事業繁忙期と決算期（事業年度の末日）を重複させないことによる業務利便性、事業管理等における効率的な業務執行を図ること、また、当社の親会社であるフリービット株式会社の決算期と統一することによるグループ経営の効率化等を図ることを目的として、決算期（事業年度の末日）を4月30日に変更するものであります。

2. 決算期（事業年度の末日）変更の内容

現在：毎年3月31日

変更後：毎年4月30日

（注）決算期変更の経過期間となる当期第28期事業年度は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月間の変則決算となる予定です。

また、当社連結子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。

3. 今後の見通し

決算期（事業年度の末日）変更は、2023年6月23日（金）開催予定の第27回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることが条件となります。

4. 定款一部変更（「（2）変更の内容」省略）

（1）変更の理由

当社の事業年度及び議決権行使の基準日については、それぞれ毎年4月1日から翌年3月31日、毎年3月31日としておりますが、当社の事業繁忙期と決算期（事業年度の末日）を重複させないことによる業務利便性、事業管理等における効率的な業務執行を図るため、また、当社の親会社であるフリービット株式会社の決算期と統一することによるグループ経営の効率化等を図るため、現行定款第13条、第44条及び第46条にそれぞれ所要の変更を行うものであります。また、これらの変更に伴い、当期第28期事業年度は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月間となります。そのため、経過措置として附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

5. 日程

定款変更のための株主総会開催予定日 2023年6月23日（金曜日）

定款変更の効力発生予定日 2023年6月23日（金曜日）

※詳細につきましては、2023年5月17日公表の[「決算期（事業年度の末日）変更及び定款一部変更に関するお知らせ」](#)をご参照ください。

【開示事項】 役員の変動についてのお知らせ（2023年5月17日）

【役員の変動についてのお知らせ】

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動について決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、各役員候補者につきましては、2023年6月23日開催予定の第27回定時株主総会において正式に決定する予定です。

1. 役員等の変動（就任予定日：2023年6月23日）

（1）取締役候補者

氏名	選任の種別	現役職名
佐藤 寿洋	重任	代表取締役社長
植田 健吾	重任	取締役
大瀧 守彦	重任	取締役
大信田 博之	重任	取締役
友松 功一	重任	取締役
和田 育子	重任	取締役
高橋 研	重任	取締役
田中 正幸	重任	取締役

（2）退任予定取締役

氏名	現役職名
清水 高	取締役

※ 取締役の任期満了に伴う退任であります。

※ 詳細につきましては、2023年5月17日公表の「[役員の変動についてのお知らせ](#)」をご参照ください。

（3）監査役候補者

氏名	選任の種別	現役職名
清水 高	新任	取締役

（3）監査役候補者

氏名	現役職名
岡本 真哉	監査役

※ 一身上の都合による辞任であります。

【開示事項】 決算期変更に伴う業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ（2023年5月17日）

【決算期（事業年度の末日）変更に伴う業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ】

当社は、本日開催の取締役会におきまして、2023年6月23日（金）開催予定の第27回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2023年5月10日に公表した業績予想及び配当予想の修正を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 業績予想及び配当予想の修正理由

同日で公表しました「決算期（事業年度の末日）変更及び定款一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、2023年6月23日（金）開催予定の第27回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、当社の決算期（事業年度の末日）を3月31日から4月30日へ変更することを予定しております。これに伴い決算期変更の経過期間となる当期第28期事業年度は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月間の変則決算となる予定であるため、2023年5月10日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した業績予想及び配当予想を修正するものであります。

2. 連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年4月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （12ヶ月決算）	19,841	3,242	3,182	2,207	151.38
今回修正予想（B） （13ヶ月決算）	21,528	3,542	3,476	2,388	163.80
増減額（B-A）	1,686	299	294	181	-
増減率（%）	8.5	9.2	9.2	8.2	-
（ご参考）前期実績 （2023年3月期）	17,868	2,940	2,900	1,853	125.75

3. 配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想（12ヶ月決算）	0円00銭	16円00銭	16円00銭
今回修正予想（13ヶ月決算）	0円00銭	17円00銭	17円00銭
（ご参考）前期実績（2023年3月期）	0円00銭	12円50銭	12円50銭

※詳細につきましては、2023年5月17日公表の「[決算期（事業年度の末日）変更に伴う業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

【株主提案に関する書面受領及び当該提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ】

当社は、2023年6月23日（金）開催予定の第27回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において株主提案（以下「本株主提案」といいます。）を行う旨の書面を受領いたしました。本株主提案につきましては、本日開催の取締役会において当該提案が適法なものであることを確認したうえで、本総会の議案とすること及び本株主提案に反対する旨を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

1. 提案株主

個人株主 1名

2. 本株主提案の内容

（1）議題

議題 1 取締役 3 名解任の件

議題 2 定款一部変更の件

議題 3 剰余金処分の件

（2）議案の要領及び提案の理由

提案された提案内容は別紙に記載のとおりです。なお、別紙は、提案株主から提出された株主提案書の該当部分を、原文のまま掲載したものです。

3. 本株主提案に対する当社取締役会の意見（省略）

※詳細につきましては、2023年5月17日公表の[「株主提案に関する書面受領及び当該提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ」](#)をご参照ください。

【トピックス】 ドローンを活用した高所メンテナンスサービスの提供開始（2023年3月28日）

【D.U-N E T及びFlight PILOTと協業し、ドローンを活用した高所メンテナンスサービスの提供を開始】

－ 集合住宅や戸建住宅等の建物管理の効率化・安全化に貢献 －

当社は、大和ハウスグループのD.U-N E T株式会社及び株式会社Flight PILOTとともに、管理会社様や個人オーナー様の建物管理の効率化・安全化を目的として、無人航空機（以下「ドローン」）を活用したサービスを開発し、2023年4月より提供を開始いたします。

■ ドローンを活用した取り組み

この度、管理会社様や個人オーナー様が定期的に行う集合住宅や戸建住宅等の高所の点検や作業等を、ドローンを活用して効率的かつ安全に行うサービスを3社で共同開発いたしました。高所のメンテナンスにカメラを搭載したドローンを活用することで、建物屋根部の汚れ・割れ・さび等のコンディション確認や、フラット屋根の雨どいの排水状況確認を安全に短時間で行うことができます。

また、赤外線カメラを使用することで、通常の見視では確認できない屋根板や太陽光パネル内部の状況確認も可能となります。さらに、雨どいのゴミの吸引や屋根全体の洗浄作業もドローンで行うことで、排水状況の改善及び美観維持に繋がります。

なお、当サービスはD.U-N E T社が総代理店となり、当社が工程管理を行い、Flight PILOT社が持つドローン技術を利用して提供いたします。

今後は、建物管理のさらなる効率化を目指し、ドローンの自動操縦・遠隔操縦を活用した高所作業の機械化の開発も進めていく予定です。



屋根部の洗浄の様子



作業用ドローン

※詳細につきましては、2023年3月28日公表の「[ギガプライズ、D.U-N E T及びFlight PILOTと協業し、ドローンを活用した高所メンテナンスサービスの提供を開始](#)」をご参照ください。

【トピックス】「LIVINGTOWN みなとみらい」がプレオープン（2023年4月26日）

【「LIVINGTOWN みなとみらい」がプレオープン】

－ アイ工務店の住宅展示場「アイメッセみなとみらい」が2023年4月29日（土・祝）にプレオープン －

当社の子会社である株式会社L T Mは、神奈川県横浜市西区みなとみらいに建設している複合施設「LIVINGTOWN(リビングタウン)みなとみらい」の住宅展示場エリア「LIFE CREATION区画」に、株式会社アイ工務店が運営する「アイメッセみなとみらい」を2023年4月29日（土・祝）にプレオープンいたしました。

■ 「住」を中心に暮らしのアップデートをサポートする異業種共創型の複合施設

「LIVINGTOWN みなとみらい」は、「住」を中心に暮らしのアップデートをお手伝いする場として、L T Mが企画・開発・運営を行う複合施設です。

戸建モデルハウスをはじめ、レストランや自動車ショールーム等、身近で親しみのあるテナントが集まる異業種共創型の複合施設として2023年7月にグランドオープンを予定しております。

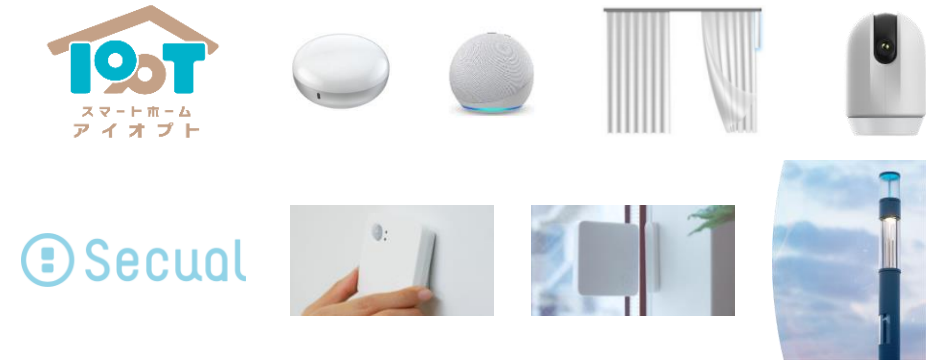
今回、プレオープンする「アイメッセみなとみらい」には、アイ工務店のモデルハウス3棟が展示され、来場者にこだわりの住空間を体感・体験していただくとともに、スタッフが理想のマイホームづくりをお手伝いいたします。

また、ギガプライズは、モデルハウス内に株式会社オプテージが提供するIoTサービス「IOPT（アイオプト）」や、株式会社Secualのホームセキュリティサービスを提供し、実際にスマートホームを体感・体験していただける場をご用意しました。

今後、施設全体にSecualの次世代街灯「Secual Smart Pole」を設置し、スマートタウンの実現に向けた検証を行うとともに、次世代通信を活用したサービスの導入や、5G /web3時代における生活様式「5G Homestyle」の実現に向けた「5G通信デバイス評価キット」の実証実験等も順次行ってまいります。



「アイメッセみなとみらい」イメージパース



当社が提供するIoTサービスイメージ

※詳細につきましては、2023年4月26日公表の「[「LIVINGTOWN みなとみらい」がプレオープン](#)」をご参照ください。

【トピックス】 DXYZと業務提携を開始（2023年5月18日）

【ギガプライズ、DXYZと業務提携を開始】

－ IoTソリューションサービスの拡充とともに、集合住宅向けISPサービスを拡販 －

当社とDXYZ株式会社は、当社が提供する集合住宅向けISPサービスと、DXYZ社が開発・提供する顔認証プラットフォーム「FreeID」の相互販売を目的に業務提携を開始いたしました。当社は、集合住宅向けISPサービスとともにお客様のニーズに合わせて「FreeID」を提案し、導入工事から保守・サポートまでをワンストップで行い、物件価値向上に貢献いたします。

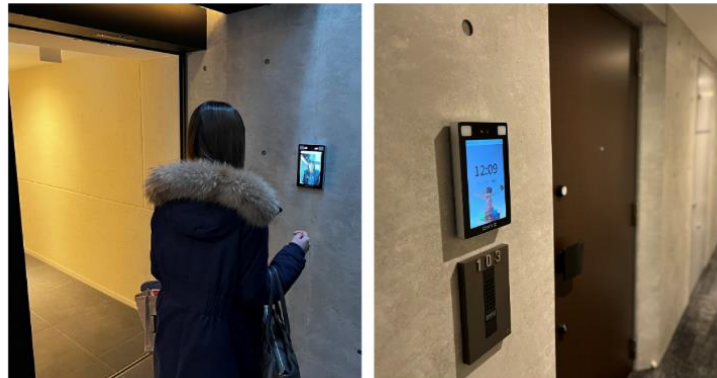
■ DXYZとの本提携について

当社はこれまで、集合住宅向けISPサービスと親和性の高いクラウド型防犯カメラやスマートロック、ホームセキュリティ等のIoTソリューションサービスを提供するとともに、新たなサービスの開発等、付加価値の創出に向けて取り組んでまいりました。

この度、業務提携を開始したDXYZ社は、国内初の鍵が一切いらぬ「オール顔認証マンション」を2021年1月以降、29棟で実現しています（2023年4月末時点）。

「オール顔認証マンション」で活用されるDXYZ社が開発・提供する「FreeID」は、集合住宅の共用エントランスや各住戸玄関等のオートロックを、専用アプリに登録した顔情報・ユーザー情報で自動解錠できるシステムプラットフォームです。入居者はもちろん、家族や知人、内見希望者等の一時的な入室もOne Time機能（鍵貸し機能）で安全かつスムーズに行うことができるため、生活の利便性向上とともに管理会社様の業務効率化にも繋がります。また、当社の集合住宅向けISPサービスと「FreeID」の両サービスの保守を一括で行うため、スピーディーかつスムーズなサポートが可能です。

当社は今後も、これまで培ってきたISPサービスの運用力とニーズをとらえた新たなIoTソリューションサービスの融合により、市場において優位性の高いサービスの創出に取り組んでまいります。



※詳細につきましては、2023年5月18日公表の「[ギガプライズ、DXYZと業務提携を開始](#)」をご参照ください。